

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年1月30日(木)

NO. 1549号

本号3頁

核兵器禁止条約 3月の締約国会議に政府参加見送り

核兵器のない世界の実現に向けた取り組みをめぐり、政府・与党はことし3月に開かれる核兵器禁止条約の締約国会議に与党の議員を派遣する方向で調整に入りました。一方、政府のオブザーバー参加は、これまでと同様、見送ることにしています。

核兵器の開発や使用などを禁止する核兵器禁止条約は、これまでに73の国と地域が批准していて、ことし3月にアメリカ・ニューヨークの国連本部で3回目の締約国会議が開かれる予定です。

政府・与党は会議での議論の内容を把握し今後の取り組みにいかすことが重要だとして、自民・公明両党の議員を派遣する方向で調整に入りました。被爆地・広島に関係する議員を中心に人選を進める方針です。また、野党の意向も聞いて超党派の派遣団とする案も検討しています。

一方で、ノーベル平和賞を受賞した日本被団協などが要請していた政府のオブザーバー参加は、アメリカの「核の傘」のもとにある他国が参加した例などを検証した結果、効果は限定的だとしてこれまでと同様、見送ることにしています。

政府・与党としてはアメリカの核抑止力を含む日米同盟が日本の外交政策の基軸となる中、唯一の戦争被爆国として現実的な路線で核兵器のない世界に向けた取り組みを進める狙いがあるものとみられます。

被団協 和田事務局次長「政府として参加求めていたので残念」

日本被団協＝日本原水爆被害者団体協議会の和田征子事務局次長は「派遣される議員が何をすることが大事だと思うが、私たちは政府として参加を求めていたので残念であり、その対応には批判の声を上げていきたい」と話しています。

日本被団協の代表委員で広島県被団協の理事長を務める箕牧智之さんは「ノーベル平和賞を受賞し被爆80年の中、なぜ政府がオブザーバー参加できないのか怒りとあきれを感じる。これまでそっぽを向いてきたと思っていたので形だけでもありがたいが、日本は態度を示すべきだ」と話しました。

長崎県の被爆者団体 川野議長「政府以外の形で参加は卑怯」

長崎県の被爆者団体「長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会」の川野浩一議長(85)は「ノーベル平和賞を受賞した日本被団協から参加の要請を受けた中でそれにまったく対応しないと格好がつかないので、政府以外の形で参加することにしたのだと思うがそれは卑怯だと思う。きちんと唯一の戦争被爆国として、日本政府が国を代表して参加するべきではないか」と話していました。

「数の力」通用せず 国会発議の現実味薄れる 神奈川新聞

神奈川新聞は1月14日の特集で「憲法改正論議の行方」、「数の力」通話通用せず、国会発議現実味薄れると報じています。

通常国会では、与野党が憲法改正の共通テーマを探りながら議論を進める展開になりそうだ。自民党は緊急事態条項や自衛隊明記の旗を掲げ続けるものの、国会発議の現実味が薄らいだことで推進力にかける。立憲民主党は国民投票法の改正ガム最優先だと主張し、衆院解散の制約や臨時国会召集の期限明記も論点に掲げる。

そして、衆院選前の衆院憲法審査会では、改憲勢力が「緊急時の国会議員任期延長」の条文化を立憲に迫った。総裁選の任期中の改憲を狙った岸田前首相と自民憲法族は「立憲切り」を水面下で協議したが、対立激化を懸念した自民国対の反対で断念した。

そして、総選挙で改憲派は国会発議に必要な 310 議席には届かず、改憲実現には立憲の協力が欠かせなくなった、衆院憲法審査会の会長ポストは初めて野党が握り、立憲の枝野幸男会長は、少数派を尊重した故中山太郎衆院憲法調査会の「中山方式」への回帰を模索する運営方針を示した。毎週 1 回の定例日の開催も踏襲する意向だ。

通常国会での主要なテーマは、昨年 12 月の憲法審査会の討議が見えてくる。自民党は改憲 4 項目の中でも特に任期延長を優先課題に挙げ、維新、国民、公明も同調した。立憲は即座に否定しも進展は見通せないままだ。

一方、立憲が最優先とした国民投票法改正は、自民や国民公明も前向きな反応。枝野氏は「国民投票法を急がなければならないことは、ほぼ全党派で一致した。事実上の合意だ」と受け止めている。CM 規制や、交流サイト(sns)を通じた偽情報対策が論点となる見通しだと。

立憲が提起した 53 条に基づく臨時国会期間明記も共通テーマに浮上する。維新と国民も共同作成した独自の条文案に盛り込んでおり、与党筆頭幹事の船田元氏は「話をよく聞いて、議論するのであればしたい」と余地を残す。

2025 高知憲法会議 総会・情勢学習会開催

2025 年 1 月 22 日、高知憲法会議の総会と情勢学習会が 15 団体 20 人の参加で開催されました。

総会では、安保三文書の具体化、「憲法審査会」の動向に注視し、市民と野党の共同を進めるために共同の軸をしっかりと作り、幅広い取り組みをすすめていくことが確認されました。また、2022 年に始まった「憲法出前講座」を発展させた新たな高知県独自の企画「旬な憲法講座」(年四回)の報告がありました。これまでの 3 回の講座にはのべ 60 人以上が参加。年間講師の近藤恭典弁護士と高知憲法会議事務局で多様なテーマを設定し、参加者が多様な視点で論議し、本音で語り合い、自らの活動の経験を交流し仲間づくりにつなげていく企画になっています。

第 4 回は 2025 年 2 月 21 日に「ジェンダー」をテーマに、近藤弁護士と佐藤洋子さん(高知大学)のコラボで実施予定です。



SNS の活用・発信で憲法を届ける取り組み、「憲法改悪を許さない全国署名」、高知県の港湾のみならず幹線道路まで軍事化されることを許さない取り組みの強化も確認されました。

総会に続きオンラインで、中央憲法会議事務局長の高橋信一さんを講師に「総選挙後の国会情勢と改憲問題の動向」と題して情勢学習会が行われました。先の衆議院選挙では自公政権が惨敗し、改憲勢力は 15 年ぶりに衆議院で 3 分の 2 を下回り、国の「憲法審査会」の会長も立憲民主党が獲得するなど、15 年間改憲を押しとどめた結果「改憲論議は『冬の時代に』に入った」(2024 年 10 月 29 日付産経新聞)のです。しかし、少数与党になった今も、石破首相は「自衛隊明記」と「緊急事態条項明記」の改憲をねらっています。街頭宣伝、署名、「憲法審査会」の傍聴、憲法学習の推進など、あらゆる手段を通して改憲を阻止することが提起されました。

終了後、昨年のコロナ禍以降初の懇親会に引き続き、今年も懇親会が 10 名の参加で開催されました。参加者が今後の抱負も語り合い、楽しく元気の出る懇親会になりました。

<高知憲法会議ニュースより>

総がかり行動実行委員会街宣

軍拡・大增税反対!憲法を今こそ暮らしに!the END 自民党政治!

戦争させない・9 条壊すな!総がかり行動実行委員会と 9 条改憲 NO!全国市民アクションは、通常国会開会日の 24 日、新宿駅東南口で「軍拡・大增税反対!憲法を今こそ暮らしに!the END 自民党政治!」該当宣伝行動を行いました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、今国会に提出されるサイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」の導入に向けた関連法案は、事前に攻撃への対応をとれるようにするもので、サイバー攻撃の兆候が見られると判断した場合は、攻撃元のサイバーに侵入して「無害化」措置を取る、その権限を付与された警察・自衛隊が実施するとしています。憲法 21 条が保障する「通信の秘密」と反するものです。危険な「能動的サイバー防御」法を阻止しましょうと訴えました。

憲法9条を壊すな!実行委員会の高田健さんは、石破政権が軍事費に8兆7000億円もの予算をつけ、大軍拡を進めていることを批判し、米国のトランプ政権に同調してアジアで緊張を高めることになると指摘。「平和が大事だ。戦争してはいけないという声を上げて行こう」と訴えました。

全商連副会長の岩瀬晃司さんは、大軍拡の財源として、社会保障費の削減、消費税の大増税が狙われていると述べました。軍需産業など大企業が政府に増税を働きかけているとして、戦争をさせないために署名への協力を、と訴えました。

戦争させない1000人委員会の田中直樹さんは、一昨年の沖縄の米兵による女性への性的暴行事件などで、政府が県や国民に事件を隠していたことを批判し、不平等な日米地位協定が米兵犯罪を取り締まる上で支障になっていると訴えました。

石破首相 選択的夫婦別姓制度導入に前向きな立場から後退

石破首相が今国会で焦点の一つとなる選択的夫婦別姓制度導入の是非を巡り、「折衷案」として旧姓の通称使用を法的に広げることも選択肢とする考えを示しましたが、後退させた形です。保守派を中心に自民党内で反対が根強く、配慮が必要だと判断したとみられますが、意見集約はなお見通せない状況です。

発言があったのは26日放送のネットメディア「ReHa c Q (リハック)」の番組。首相は各種世論調査で同姓維持や別姓容認より旧姓の通称使用拡大の支持が多いと指摘し、「どちらの考え方にも偏れないなら、折衷案もあり得べしかと思う」と述べました。27日の衆院本会議答弁では「家族の一体感や子どもへの影響」も論点だと指摘しました。

昨年の自民総裁選の際、首相は同姓を強いることによって生じる「不利益」は解消する必要があるとの認識を表明。「かねて個人的には選択的夫婦別姓に積極的な姿勢を持っている」と明言していました。

選択的夫婦別姓は法制審議会が1996年に導入を答申しましたが、自民内で「家族制度が崩壊する」との異論が強く、進みませんでした。昨年、経団連が早期導入を求め、衆院選で積極派の立憲民主党などの勢が増したことで議論が活発化しました。

自民も2月に検討を本格化させ、公明党と調整する方向。首相は27日の答弁で「いつまでも結論を先延ばしにしてよい問題ではない」と語りました。

旧姓の通称使用は保守派も容認。森山裕幹事長ら執行部はそれを「落としどころ」とみており、首相が持論を封印して乗った格好。少数与党で厳しい政権運営を続ける中、あつれきを避けたいとの空気が漂います。

しかし、自民は小泉進次郎前選対委員長ら推進派も一定程度抱えます。公明は導入を強く迫っており、難航は必至。自民中堅は「これから議論を始めるのに首相は先走り過ぎだ」と批判しました。

立憲は選択的夫婦別姓を導入する民法改正案を春ごろに提出する方針。他の野党に加えて公明の賛同を求め、自民に揺さぶりを掛ける構えです。立憲の野田佳彦代表は27日の衆院本会議で、「米国第一主義」を掲げるトランプ大統領が選挙戦中に掲げた政策を次々と実行に移しているとした上で、「首相もたまには総裁選中に言ったことの実現に一步踏み出してはいかがか」と皮肉くりました。

石破首相施政方針演説で、「憲法審査会で建設的な議論を行い、国民的な議論を積極的に深めていただきたい」

第217回国会における石破内閣総理大臣施政方針演説で、「憲法改正等」で、最後に、次のように施政方針を示しました。

「今年には戦後80年の節目の年となります。国民の意識や国際情勢の変化を踏まえ、国のかたちを定める憲法のあるべき姿について、主権者である国民の皆様以案を示すのは、我々国会議員の責務です。国会による発議の実現に向け、今後、衆議院及び参議院に設置された憲法審査会において建設的な議論を行い、国民的な議論を積極的に深めていただくことを期待いたします。

皇位の安定的な継承等は極めて重要であり、とりわけ皇族数の確保は喫緊の課題です。国会において、早期に「立法府の総意」が取りまとめられるよう、積極的な議論が行われることを期待します。」